



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
コード番号 4641 URL <https://www.alpsgiken.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）須藤 泰志
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）石橋 武（TEL）042(774)3333
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	27,023	6.6	2,447	△9.0	2,536	△10.1	1,677	△10.2
2025年12月期中間期	25,340	5.2	2,690	9.5	2,820	12.1	1,868	16.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,857百万円（△1.0％） 2025年12月期中間期 1,875百万円（△0.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	28.50	—
2025年12月期中間期	31.68	—

（注）当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。なお、「1株当たり中間純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	30,298	21,113	69.5
2025年12月期	29,311	20,436	69.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 21,058百万円 2025年12月期 20,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	47.00	—	61.00	108.00
2026年12月期	—	54.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	18.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。これに伴い、2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	55,500	5.4	5,700	5.6	5,800	4.6	3,900	△2.0
								66.27

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ― 社（社名） ― 、除外 ― 社（社名） ―
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	62,240,025株	2025年12月期	62,240,025株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,357,783株	2025年12月期	3,389,241株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	58,866,100株	2025年12月期中間期	58,976,901株

（注）当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

（参考）個別業績予想

2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	42,000	3.2	4,900	3.1	3,400	△3.0	57.77

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2026年12月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9
3. (参考)	
(1) 2026年12月期中間期の(要約)個別中間損益計算書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、物価上昇の影響などから資材の高騰やトランプ関税に関する影響がみられたものの、企業の投資意欲は依然高く緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスク、とりわけ中東地域の紛争に端を発した原油供給の停滞、資材等の高騰や国内金利の上昇等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした社会・経済環境の中、大手製造業各社は、競争優位に向けた研究開発の先行投資を維持しており、当社グループに対する要請は堅調に推移いたしました。当社グループの中核である技術者派遣事業では、航空宇宙関連、医療関連等の新規開拓を進め、チーム派遣等の営業施策と連動した取組により、高稼働率を維持しました。また、昨年度は航空宇宙分野の市場拡大を見込んで、宇宙事業推進室を設置しました。今年度はこれに加えて請負事業をさらに強化すべく、受託業務推進室を設置しました。派遣事業において培った技術サービスを基盤としつつ、専門的な技術・知識に加え、これらの業務に生成AIを積極的に利活用することで、より成果を創出してまいります。

以上のような施策の結果、総稼働人数、契約単価はともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当中間連結会計期間の売上高は270億23百万円(前年同期比6.6%増)となりました。また、前中間期に国内外の大型案件を完工していた影響により、営業利益は24億47百万円(同9.0%減)、経常利益は25億36百万円(同10.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は16億77百万円(同10.2%減)となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護・サプライチェーンマネジメントをはじめとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣等を行っております。人材獲得競争が激化している中においても優秀な人材を確保するため、インターンシップ等、より働き方の理解が進む採用企画を実行しました。また、引き続き成長が期待できる先端技術分野や航空宇宙分野の技術教育を強化し、チーム派遣、請負化等の営業施策と連動した取組により、引き続き稼働率は高水準を維持し契約単価も上昇いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は246億6百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は23億28百万円(同0.9%増)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の設計・製作・据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

需要が拡大している半導体業界を中心に、新規案件の受注獲得と人材サービス事業の拡大により、当中間連結会計期間における売上高は23億58百万円(同3.0%増)となりました。また、前中間期に大型案件を完工していた影響により、営業利益は1億43百万円(同65.2%減)となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は302億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億87百万円増加いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。負債合計は91億84百万円となり前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は211億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、当社グループに対する足元の派遣要請が引き続き堅調なため、2026年2月12日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,118,668	14,109,166
受取手形、売掛金及び契約資産	7,277,930	8,006,493
商品及び製品	27,231	22,582
仕掛品	250,413	219,501
原材料及び貯蔵品	285,985	265,515
その他	829,199	975,325
流動資産合計	22,789,427	23,598,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,968,079	3,990,816
減価償却累計額	△2,095,072	△2,153,049
建物及び構築物(純額)	1,873,007	1,837,767
土地	1,809,311	1,809,311
その他	793,633	827,866
減価償却累計額	△595,948	△626,205
その他(純額)	197,684	201,660
有形固定資産合計	3,880,003	3,848,739
無形固定資産		
のれん	64,068	51,254
その他	130,475	126,539
無形固定資産合計	194,544	177,794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,842	1,399,055
関係会社株式	59,638	59,638
繰延税金資産	753,479	846,365
その他	399,153	368,151
投資その他の資産合計	2,447,114	2,673,210
固定資産合計	6,521,662	6,699,744
資産合計	29,311,089	30,298,330

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,013	380,869
短期借入金	208,568	206,450
未払金	2,151,286	1,863,409
未払法人税等	788,387	1,040,846
賞与引当金	1,931,803	2,237,136
役員賞与引当金	26,800	16,840
その他	3,130,002	3,038,961
流動負債合計	8,470,861	8,784,513
固定負債		
長期借入金	2,166	—
繰延税金負債	20,559	21,947
退職給付に係る負債	143,516	137,103
その他	237,301	241,352
固定負債合計	403,542	400,403
負債合計	8,874,404	9,184,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,784,651	2,796,640
利益剰余金	16,013,458	16,494,659
自己株式	△1,791,986	△1,773,332
株主資本合計	19,353,287	19,865,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,900	762,233
為替換算調整勘定	372,405	430,678
その他の包括利益累計額合計	1,021,306	1,192,912
非支配株主持分	62,091	55,369
純資産合計	20,436,685	21,113,413
負債純資産合計	29,311,089	30,298,330

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	25,340,183	27,023,330
売上原価	19,348,608	21,026,414
売上総利益	5,991,575	5,996,916
販売費及び一般管理費	3,301,334	3,549,363
営業利益	2,690,240	2,447,552
営業外収益		
受取利息	7,095	15,260
受取配当金	20,299	26,121
助成金収入	33,642	12,264
為替差益	25,710	—
その他	53,474	85,976
営業外収益合計	140,221	139,622
営業外費用		
支払利息	1,760	1,338
株式報酬費用消滅損	3,626	2,254
投資事業組合運用損	2,741	1,191
寄付金	—	10,000
為替差損	—	25,330
その他	2,281	10,818
営業外費用合計	10,410	50,932
経常利益	2,820,051	2,536,243
特別利益		
固定資産売却益	1,009	74
寄付金収入	653	—
特別利益合計	1,662	74
特別損失		
固定資産除却損	216	0
特別損失合計	216	0
税金等調整前中間純利益	2,821,498	2,536,317
法人税、住民税及び事業税	1,017,483	996,497
法人税等調整額	△77,513	△144,782
法人税等合計	939,970	851,714
中間純利益	1,881,527	1,684,602
非支配株主に帰属する中間純利益	12,961	6,769
親会社株主に帰属する中間純利益	1,868,565	1,677,833

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,881,527	1,684,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,549	113,333
為替換算調整勘定	△47,341	59,644
その他の包括利益合計	△5,792	172,977
中間包括利益	1,875,735	1,857,580
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,861,170	1,849,439
非支配株主に係る中間包括利益	14,565	8,140

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,994,858	2,290,265	25,285,124	55,059	25,340,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,499	10,499	—	10,499
計	22,994,858	2,300,765	25,295,624	55,059	25,350,683
セグメント利益 又は損失(△)	2,308,459	413,265	2,721,724	△32,743	2,688,980

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,721,724
「その他」の区分の損失(△)	△32,743
セグメント間取引消去	1,260
中間連結損益計算書の営業利益	2,690,240

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,606,017	2,358,123	26,964,141	59,189	27,023,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,572	9,572	—	9,572
計	24,606,017	2,367,696	26,973,713	59,189	27,032,903
セグメント利益 又は損失(△)	2,328,589	143,659	2,472,249	△25,956	2,446,292

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,472,249
「その他」の区分の損失(△)	△25,956
セグメント間取引消去	1,260
中間連結損益計算書の営業利益	2,447,552

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割の伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社は、株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整備いたします。これにより、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性の向上を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,746,675株
今回の分割により増加する株式数	41,493,350株
株式分割後の発行済株式総数	62,240,025株
株式分割後の発行可能株式総数	128,700,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年6月12日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」に反映しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 42,900,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 128,700,000株とする。

3. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱アルプスアグリキャリアの農業生産事業を、新たに設立する㈱アルプスリージョナルパートナーズ十勝に承継させる新設分割を行うことを決議いたしました。

また、㈱アルプスアグリキャリアの派遣事業を㈱アルプスビジネスサービスに吸収合併することを決議いたしました。なお、本再編は当社が100%出資する連結子会社及び関連会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 新設分割・吸収合併の目的

北海道十勝地方にて農業生産や農産物の加工を行う新会社を新たに設立し、サプライチェーンマネジメントを推進するとともに、派遣事業の統合によりグループの経営資源のより一層の効率化を図ります。

2. 新設分割の概要

(1) 分割の日程

- ① 分割計画書承認取締役会(㈱アルプスアグリキャリア) 2026年8月6日
- ② 分割期日(効力発生日) 2026年10月1日(予定)

(2) 分割当事会社

	分割会社	新設会社
商 号	㈱アルプスアグリキャリア	㈱アルプスリージョナルパートナーズ十勝
所 在 地	神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番	北海道河東郡音更町十勝川温泉北十四丁目1
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 渡邊 淳	代表取締役社長 石橋 武
事 業 内 容	アウトソーシング事業(農業、畜産、環境、食品分野)	農産物の生産、加工、販売事業、他
資 本 金	400,000千円	25,000千円
設 立 年 月 日	2018年4月2日	2026年10月1日
大 株 主 及 び 持 株 比 率	㈱アルプス技研 100% (連結子会社)	㈱アルプス技研 100% (非連結子会社)
直 前 事 業 年 度 の 財 政 状 態 及 び 経 営 成 績	2025年12月期	－(注)
純 資 産	80,020千円	－
総 資 産	255,543千円	－
1 株 当 た り 純 資 産	10,002円56銭	－
売 上 高	917,544千円	－
営 業 利 益	△61,381千円	－
経 常 利 益	△53,414千円	－
当 期 純 利 益	△38,975千円	－
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△15,534円26銭	－

(注)新設会社の確定した最終事業年度はありません。

(3) 分割する事業部門の概要

ア. 分割承継させる部門の事業内容	:	農業生産事業
イ. 分割承継させる部門の経営成績(直近事業年度の売上高)	:	8,074千円
ウ. 分割承継させる部門の資産及び負債の金額(予定)	:	

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	24,950千円	流動負債	0千円
固定資産	50千円	固定負債	0千円

3. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

① 合併契約承認取締役会	(株)アルプスビジネスサービス	2026年8月6日
	(株)アルプスアグリキャリア	2026年8月6日
② 合併契約締結		2026年8月6日
③ 合併期日(効力発生日)		2026年10月1日(予定)

(2) 合併の方式

(株)アルプスビジネスサービスを存続会社とし、(株)アルプスアグリキャリア(消滅会社)の農業生産事業を除き吸収合併します。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商 号	(株)アルプスビジネスサービス	(株)アルプスアグリキャリア
所 在 地	神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番	神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 柳澤 秀憲	代表取締役社長 渡邊 淳
事 業 内 容	人材ソリューション事業、教育ソリューション事業	アウトソーシング事業(農業、畜産、環境、食品分野)
資 本 金	100,000千円	400,000千円
設 立 年 月 日	1986年4月1日	2018年4月2日
大 株 主 及 び 持 株 比 率	(株)アルプス技研 100%(連結子会社)	(株)アルプス技研 100%(連結子会社)
直 前 事 業 年 度 の 財 政 状 態 及 び 経 営 成 績	2025年12月期	2025年12月期
純 資 産	1,311,830千円	80,020千円
総 資 産	1,931,327千円	255,543千円
1 株 当 た り 純 資 産	10,931円92銭	10,002円56銭
売 上 高	3,687,507千円	917,544千円
営 業 利 益	352,255千円	△61,381千円
経 常 利 益	359,832千円	△53,414千円
当 期 純 利 益	247,377千円	△38,975千円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	2,061円48銭	△15,534円26銭

(注)(株)アルプスアグリキャリアは農業生産事業を除く。

(5) 合併後の状況

本合併後の当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

4. 今後の見通し

本件は、当社が100%出資する連結子会社及び関連会社のみが対象となるため、当社の2026年12月期連結業績予想への影響は軽微であります。ただし、個別の業績予想につきましては精査の上、業績予想の修正が必要な場合は速やかにお知らせします。

3.（参考）

(1) 2026年12月期中間期の（要約）個別中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	金額（千円）	金額（千円）
I 売上高	19,583,452	21,340,871
II 売上原価	14,789,506	16,223,500
売上総利益	4,793,945	5,117,371
III 販売費及び一般管理費	2,622,860	2,828,934
営業利益	2,171,085	2,288,436
IV 営業外収益	386,723	602,928
V 営業外費用	201,209	178,589
経常利益	2,356,599	2,712,775
VI 特別利益	1,009	—
VII 特別損失	—	0
税引前中間純利益	2,357,608	2,712,775
法人税、住民税及び事業税	827,811	898,770
法人税等調整額	△97,587	△134,885
中間純利益	1,627,384	1,948,890

- (注) 1. 中間損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 中間損益計算書は、「財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。